



受付印

B2
16-6-13-19-ウ

(あて先) 岐阜市長

令和 年 月 日

熱損失防止改修工事に伴う固定資産税の減額規定適用の申告書							
申告者住所		氏名 (名称) ⑩					
		TEL() -					
		個人番号又は法人番号					
下記の家屋について、地方税法附則第15条の9第9項・第10項又は第15条の9の2第4項・第5項の適用を受けたいので、岐阜市税条例附則第9条の3第8項又は第10項の規定により申告します。							
納税義務者 (所有者)	住所	氏名または名称					
家屋の所在	家屋 番号	家屋の 種類	構造	床面積 (うち住宅部分)	建築 年月日	登記 年月日	
町 丁目 番地				m ² (m ²)			
町 丁目 番地				m ² (m ²)			
熱損失防止改修工事 完了年月日		平成・令和 年 月 日					
熱損失防止改修工事に 要した費用		円					
		補助金等※		円	自己負担金		円
長期優良住宅		<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない					
備考							
※熱損失防止改修工事が完了した日から3か月経過した後に申告書を提出する場合には理由							
添付書類： <input type="checkbox"/> 納税義務者の 住民票の写し (※個人番号を記載した場合は添付不要) <input type="checkbox"/> 建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが発行する 増改築等工事証明書 及び熱損失防止改修工事に要した費用を証する書類(工事費領収書等) <input type="checkbox"/> 長期優良住宅の 認定通知書 又は、 変更認定通知書 の写し(※長期優良住宅に該当する場合) ※契約書(熱損失防止改修工事費用の自己負担金が50万円を超えるものであること。ただし、平成25年3月31日までに契約が締結されている場合、工事費用の自己負担金が30万円以上であること) ※地方税法施行令附則第12条第31項の補助金等(当該改修工事を含む工事の費用に充てるために交付される補助金その他これに準ずるもの)							
同意書							
この申告書の審査に当たり、住民票や当該熱損失防止改修工事に係る補助制度等の利用状況を担当部署へ照会することに							
同意します。				同意しません。			
氏名(名称)				印			
※該当するものを○で囲んでください。同意されない場合は、添付書類以外の書類が必要となったときは、その都度ご提出いただくことになります。							